

TPP(環太平洋連携協定)

と共済規制の行方

この講演録はさる9月26日に、共済の今日と未来を考える懇話会と同東京懇話会が共催した講演内容を基に、東谷氏に加筆・修正いただいたものです。主催団体のひとつである全日本民主医療機関連合会が講演テープをおこし、講師の校閲を経て作成したものを、許可を得てご提供いただきました。

TPPをめぐるっては、国論を二分する議論が起こっています。こうした中、民主党政府は、TPP参加を表明しようとしています。共済事業の発展にとっても、重大な影響を及ぼす TPP を考える一助として、多くのかたにお読みいただければ幸いです。

東谷 暁 氏 プロフィール

1953年、山形県生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。現在、フリーのジャーナリスト。ビジネス誌や論壇誌「発言者」の編集長を歴任。政治や経済に関する多彩な評論活動を行っている。

主な著書

『世界金融崩壊 七つの大罪』(PHP研究所、2009)
『エコノミストは信用できるか』(文藝春秋、2003)
『民営化という虚妄』(祥伝社、2005 ※増補して文庫化。筑摩書房、2008)
『日本経済の突破口』(PHP研究所、2009)
『エコノミストを格付けする』(文藝春秋、2009)
『間違いだらけのTPP』(朝日新書、2011)
など多数。

●以下、東谷、加筆・訂正

「TPP環太平洋連携協定と共済規制のゆくえ」

東谷 暁

私が今日呼ばれたのは、TPPについて、いまよくしているイメージとは多少違うこと

を言ってきたからだと思うんです。マスコミに流れているTPPのイメージは前原前外相がいったような、1.5パーセントしかない第一次産業、農業を含む第一次産業と98.5パーセントの対比なんだ、農業が1.5パーセントで、農業の人たちが妥協してくれないから、98.5パーセントの日本国民が困っているというようなイメージを振りまいて、いかにも農業の問題が今回のTPPの肝なんだというわけです。最初のころ、マスコミもそうっていたわけです。

私は最初から農業だけでないといっていた。なぜかという、2005年の郵政民営化のときも反対しまして、あのときも変だった。あのときも郵便事業が問題だといって、郵便事業が将来的にはしぼんでしまうから、今のうちに改革しなければいけないと竹中平蔵という男が言っていた。しかし、狙いは違っていたわけです。狙いは金融だった。私はそのあとも追跡取材をしまして、来年の1月か2月あたりに本を出したいと思っっているんですが、郵政民営化は成功したんでしょうか。私は全然していないと思うんです。同じように今回のTPPも、農業だ、農業だといっておいて、別のところに中心があるんじゃないか、それが、私が取材をはじめたころの仮説でした。はじめてみたら、なんのことはない、世界中のTPPに反対している人たちは、金融だと言っている。とくに、ニュージーランドは、ジェーン・ケルシーというオークランド大学教授が中心になって反対運動をやっけていまして、彼女たちはなんといっているかという、金融と投資なんだと最初から論文でそう書いている。

なんだ、そういう話だったんだと私は納得しました。日本のケースも調べていくうちに、日本政府とアメリカ政府が情報交換を行い、日本側の官僚たちが帰ってきてすぐ作ったのが、TPP24作業部会でした。24ですよ、農業はそのうちの1つなんです。もちろん、農業がどうでもいいんだという話ではないんです。逆に、農業は別の方向でかなり危険なんだということです。今日は、そのことを含めて話したいんですが、時間は限られていますので、少し早口になるかもしれません。そのときには、合図を送っていただければありがたいです。

まず、TPPとはいったい何なんだ、みなさんは一般の人とはちがって、すでに勉強されているかもしれませんが、あらためて振り返ってみたいと思います。まず、2004年にニュージーランド、ブルネイ、チリ、シンガポールの4カ国で経済協定を結ぼうとなった。この話はシンガポールが最初にいいだしたわけですが、経済規模で見れば非常に小さな国が4つ集まって、グローバル時代をどうにかして乗り切らなければいけないから、お互いに戦略的に、つまりお互いの傷を舐め合って、お互いにきついことをやらないで、協力しあおうじゃないか。そういう非常にささやかな地域経済協定だったわけです。それをみれば、非常に穏健なものだったことが分かります。レジメの2ページ目にありますが、ごく常識的な経済協定です。

ところが2008年、ブッシュ大統領の時代ですが、突然小さな国の集まりのなかに、世界最大の経済規模を誇るアメリカが割り込んできまして、おれもいれろよ、と言い出し

たわけです。みんなびっくりした。なにやっているんだろうこの人は、という感じです。小さな集まりの中にとんでもない実力者がはいってくると、みんなしらけますよね。しかし、アメリカは力が強いですから、見守っていたら案の定、簡単な話ですが、新しいことを言い出したんです。

詳しくは、2ページ、環太平洋戦略的経済連携協定オリジナル、P 4といわれますが、その章立てを見ていただいて、そこには入り込んできたアメリカが作った作業部会、3ページ目のTPP24 作業部会の構成と比較していただきたい。新しいものがいくつかはいています。とくにはっきりしているのが金融と投資なんです。金融と投資をアメリカがいれこんできた。もちろん、オリジナルの方も、金融のことに少しふれてあったんです。しかし、今回は除外するという除外条項がついていた。金融を経済協定で話をつけてしまいますと、その国のいろんな事情が無視されてしまって、トラブルが起きやすいんですね。そこで金融はやめようぜとやっていたのに、アメリカが入ってきたら、まさにその金融をいれてきた。それと、4カ国は最初からまったく考えていなかった投資も加えた。金融と投資、この2つがポイントだろうと私はにらみましてその後も取材をしてきました。

アメリカのFTA、自由貿易協定と訳されますが、同種の経済協定を全部をくくる場合があります。たとえば、FTAという名前が尻尾についているNAFTAとよばれている北アメリカ自由貿易協定とか、CAFTAと略称される中央アメリカ自由貿易協定。こういうものをアメリカはいくつも作ってきたわけです。なぜ、そのようなことをはじめたのか。世界貿易で70年代、80年代は貿易の取り決めをするのがGATTといわれていました。GATTつまり「関税と貿易にかんする一般協定」は、歴史が古いものです。

このGATTの中心は、物の貿易を仕切るためのルールを決めようということだったわけです。ところがアメリカという国は不思議な国で、物の貿易を決めようというGATTのなかに、GATSというものを無理やりいれてきたわけです。80年代から、GATTだけではなくてGATSもやろうといいだしました。このGATSとはなにかといいますと、「サービス貿易にかんする一般協定」で、物とはちがうサービスを貿易しよう、そのための取り決めをしておこうじゃないかというわけです。

なんとなくわからないわけではないが、しかし、このサービスには金融サービスが含まれています。アメリカがサービスといったときには金融が含まれていると思って間違いありません。サービスの貿易をもっと伸ばしましょうとオバマ大統領が言ったら、それは金融を伸ばそうと言っていることと同一だと考えていい。それと、金融とそのパートナーである投資もセットです。サービスの一般協定を結ぼうじゃないかというのは、金融と投資についての一般協定もやろうじゃないかということだったわけです。

なぜ、アメリカはこんなことを始めたのか。アメリカは70年代から80年代にかけて急速に、モノをつくる経済からサービス経済、分類でいけば第三次産業の方に変わっていったわけです。80年代、ドイツや日本が物の輸出をはじめようになりましたので、どんどんサービスの方にシフトしていった。この分野は絶対おれたちがとるとというのがアメ

リカの方針だったわけです。ですから取り決めも自分たちが仕切るんだというわけで、まずそれをGATTのなかでやろうとします。

95年にGATTが発展的解消をとげて、WTOというのが生まれました。WTOというのは「世界貿易機関」。これがうまれてからも一生懸命GATSをやろうとするわけです。GATTのなかにおいても、WTOのなかでも、物の貿易はいいよやろうよという国は多いんですが、金融を含むサービスの貿易はやりたくないんですね。なぜかという、金融と物の貿易とは根本的にちがうからです。

金融というのは、お金を使っていろいろとやるわけですが、そこには、かならずその国の政策が反映されます。それなのに、アメリカの言うことを聞いて、金融の一般的なルールを作ってそれに従ってしまうと、その国の金融政策、経済政策が危くなるわけです。WTOにおける先進国、ヨーロッパの先進国もみんな嫌がったわけです。そこでアメリカはどんなことを考えたかという、WTOで多国間協定をむすぶのは無理だ、多国間がだめなら何を考えますか。各個撃破です。1国ずつだったらやれるぞと思った。

どうでもいい話ですが、宮本武蔵の「五輪書」というのがありまして、そのなかに大勢と戦うときにどうすればいいかが書いてある。細い道にはいって、そこで一人ずつと戦うという話が出てくるわけです。別にアメリカは五輪書を読んだわけではないでしょうけれども、各個撃破に走るんです。1989年、まだGATTの時代です。アメリカ・カナダFTA（米加自由貿易協定）というのを結びます。94年には、NAFTA（北アメリカ自由貿易協定）。これはカナダとメキシコとアメリカという3カ国の経済協定です。こういうふうに、各個撃破をはかるようになっていく。

ここで誤解されてはいけないのは、WTOはお払い箱になったのかという、そうではない。学者でも間違っていて、もうWTOはないんだからという言い方をしますが、そうではない。WTOを根拠にしてFTAとかNAFTAとかTPPをやるんです。WTOの取り決めの中に、地域例外条項という条項がありまして、地域例外条項を使うと、WTOの取り決め以上のものができるというのが、最初から盛り込んである。アメリカはそういうところに目をつけるのが非常にうまいわけで、WTOの枠組みは残して、その例外条項をつかって自由貿易協定、地域経済協定を追求しはじめた。それで自分が望むような、自分に有利な経済協定を結ぶようになっていきます。

私が講演などで、FTAもTPPも金融と投資だという話をしますと、必ず手が上がりまして、FTAもTPPも、関税の撤廃が目標なんじゃないかといひだす人が必ずいます。一般の国民にすり込まれているのは、アメリカと韓国のFTAも、韓国とEUのFTAも、全部関税の撤廃なんだということで、金融と投資だという人はおかしいじゃないかとなるんですね。そうではありません。実は、FTAもNAFTAもTPPも、2つの顔をもっているんです。

1つの顔は、開発途上国あるいは新興国むけの顔。もう1つの顔が、アメリカと同じように、いわゆる先進国と呼ばれるようになった国むけの顔です。なんで2つの顔をもって

いるのか。開発途上国や新興国は、いまでも関税が数十%という国が多いわけです。ですから、そういうところとアメリカが交渉して、たとえば農産物に30%の関税をかけているところと交渉して、そこにアメリカが関税なしで売れるという話はアメリカにとって得ですよ。それが新興国にむけての顔で、かならずその時は農業が中心的な問題になります。

しかし、もう1つの顔は先進国むけです。先進国は、すでに食料も工業製品の関税も非常に低くなっています。数%です。数%同士で争ってもあまり得ではありません。アメリカが日本、ヨーロッパと経済協定を結びましょうといったときは、だいたい、関税ではなくなっている。そうすると、また手が上がって「おかしいじゃありませんか。日本の農業の関税は高いんじゃないじゃありませんか?」。これは間違いです。日本の農業の関税は、アメリカについて低いんです。これがよく間違うところです。日本のお米の関税77.8%、すごいで、だから鎖国だというんですが、そうではない。77.8%というのは、日本はお米だけはいやだという意思表示にすぎません。

お米だけじゃなくて、蒟蒻芋も嫌だ。バターも嫌だ。そういう「例外品目」に関しては、とんでもない関税を課して、事実上輸入を拒否するのは、WTOのルール内なんです。だから日本は、77.8%の関税を課すことによって、お米は貿易をしないよと宣言しただけなんです。そのかわり、WTOには罰則ルールがあって、ミニマムアクセス米という最低はこれぐらいは買えよという課題を押し付けられます。それが年間に77万トン押し付けられました。日本は毎年77万トンしっかり買っています。

WTOの建前としては開発途上国に農産物の輸入を促進させるためのルールだったわけなんです。77万トンのうち32万トンは、不思議なことにアメリカから持ち込まれているんです。蒟蒻芋も1700%以上の課税がかかっていますが、これも輸入はしないよという意思表示です。そうした例外品目以外の平均課税は11.7%。アメリカは5.5%です。ヨーロッパは19%ぐらいあります。韓国はこのまえまで、60数%ありました。だからアメリカは韓国とFTAを結べば、得するということがいえただけです。

こういう関税のやり取り、駆け引きは、マスコミも政府もちゃんと説明していないんです。お米は77.8%、だから日本は鎖国だなどというとんでもない発言を、菅前首相などは平気でいってしまうわけです。前原前外務大臣などは、1.5%の農業のために、98.5%が犠牲になっているんだなどというものですから、日本の農業はよっぽど閉鎖的で、外に開かれていないというイメージだけが流れたわけです。

しかし、日本の食料の自給率は、40%前後です。残りの60%は、当然、外国から買っているに決まっているわけです。これほど多くの農産物を買っている国は珍しい。それなのになぜ鎖国なのか。菅政権がTPPに参加すると言ったときに、どれほどいい加減なことをばらまいたかということ、かみしめておかないといけません。そうすれば今日の話の中心が、金融と投資かということも理解していただけたと思います。

TPPというとすぐ農業という人はさすがに減りましたが、まだ、雑誌などを読むと平気で農業が問題だと書いてあるし、評論家を名乗っている人でも農業の改革をしなくちゃ

いけないといってTPPに賛成している。私は、農業に何も問題はないということをいいたいわけじゃありません。農業が危なくないとは言っていません。農業は、別の側面でむしろ危ないです。これで前段です。いままで論じられている話というのは、評論家もおかしいし、政府が一番おかしかったわけです。とくに、前原前外相が一番です。

では、TPPで日本はどうなるのか。日本にとってのTPPはどういう問題になるんだろうということを考えていかなければならないわけです。いま申し上げた金融と投資という問題を、農業にとってどうなんだろう、という視点で見直してみたいと思います。農業というのはお米が狙われているんだというんですが、おかしいんです。4ページ目、「アメリカ通商代表部の文書でみるアメリカのねらい」のなかで、A-2、米国政府は日本政府が世界貿易機関WTOにおける輸入量に関する約束を引き続き果たしていくことを期待している」と述べている。アメリカは日本にいま持ち込んでいる32万トンお米を毎年毎年買ってくればそれでいいとっているんですね。32万トンは大きいですよ。いままでもおかしい話です。日本のコメの全消費量900万トンなのに77万トンも買わされている。しかも、建前として開発途上国の農業を援助するためのミニマムアクセス米だったのが、なぜ先進国のアメリカから32万トンも買わなければいけないのか。これも馬鹿な話ですが、アメリカはそれを守ってくればいいとっているわけです。

ではアメリカは何を狙っているのか。「民間企業にとって不公平な業務規制、税制における優位性を農協共済に与えている。アメリカ政府は公平な競争の確保や消費者保護のため、農協共済にかんする規制の基準や監督を、競争相手である民間企業と同じ条件にすべきである」と考える。これでほとんどわかってしまいます。狙いの大きなのが農協共済なんですね。アメリカは菅政権と悪くみして、一方では、農業の問題、お米の問題だといっているながら、他方で、アメリカ通商代表部、日本でいったらアメリカの経済産業省は、農協共済を解体してやるといっているわけです。ここまでははっきり書いているのに、菅政権も野田政権も、対決しようとしていますか。そういうことを国民に伝えてありますか。まったく対決していないし、伝えてもないわけです。

私は最初にニュージーランドの例を調べたわけですが、これはやばいと思って、日本政府がどういう対応をするかをみてきた。日本ではこれまで、農協共済がテーマになっていると、政府高官が話したことはありませんか。もちろん、ありませんね。ひどい話です。アメリカは公文書に書いているわけですよ。ここに掲げているのは2010年版の『外国貿易障壁報告書』ですが、これは外国と貿易しておもしろくないことをぶちまけたみたいな文書で、インターネットでみることができます。USTRと入れてクリックすると、アメリカ通商代表部のホームページに到達しますから、そのなかに英文ですがでてきます。いくらでもでてくるが、日本政府は国民に伝えていない。そういう状態なんです。

しかも、残念ながらTPPに反対している農水省も、ウソをいっているわけです。農水省は、TPPに参加してしまうと、いまの食料自給率が40%から14%に下落する、お

米の市場が90%外米にやられてしまうと発表した。これを建前にして、われわれを支持してくれとっていますが、完全なウソっぱちです。TPPに今度参加している国で日本人が食べられるジャポニカ種というお米を輸出できるのは、アメリカだけです。アメリカが輸出するお米の中で、何%がジャポニカ種か。全部合わせても作っているジャポニカ種が30万トンです。日本国内で食べているお米の消費量は、900万トンです。アメリカのジャポニカ種に席卷されるというのは、計算があわないですね。

もう1つ計算しておきましょう。世界中で、ジャポニカ種を生産しているところは多くなってきました。中国とかでも高級品として作っています。中国の人たちも、ジャポニカ種、つまり単粒米が好きになってきたんですね。他にも中粒米であるジャバニカ種、長粒米であるインディカ種がありますが、インディカ種やジャバニカ種ではなくてだんだんジャポニカ種を食べるようになってきている。さて、世界で輸出用に作られているジャポニカ種は何万トンか。450万トンにすぎません。全部日本に入ってきてても、900万トンの2分の1にしかならない。これではとても日本コメ市場の90%は席卷できません。さっき言ったようなでたらめな試算をして、農水省はごまかしているんです。問題の中心をみせないようにしているんじゃないかとすら思う。もし、日本がTPPに入ってひどいことになっても、農水省は「おれたちはコメを守った」ということができるわけです。

その一方で、内閣府の試算発表で、GDPで、参加する場合と参加しない場合の差がどれくらいあるか。日本のGDPが3兆円から4兆円ちがうというんですね。これはすごいとみんな思います。ところがこの試算を作った人が「週刊東洋経済」でしゃべってしまった。「私がつくったのは10年の単位で、1年間では3000億円から4000億円しかありません。GDPでせいぜい0.1%です」。さらに突っ込まれて、「過剰期待はやめたほうがいい」とまで発言しています。こういう試算という名の信用できない情報が、どんどん流れていくわけです。

では、農業は安泰なのかというところじゃない。アメリカはなにをしたがっているか。金融です。投資です。昨年10月1日に菅前首相が、TPP参加を発表しました。その少しあとに共同通信が菅前首相にインタビューして、農業の方で特にやっていることはなんですかときくと、菅前首相は農地法の改革をもっとすすめますといたんです。農業関係者の方もいらっしゃると思いますが、すでに2009年の農地法改革で、地域の農業委員会が地域農業と調和しているとお墨付きを与えると、外資でも農地を手に入れることができるようにしてしまいました。

さらに、菅首相の話信じれば、それをもっと開放的にするんだというわけです。これも調べればできます。蓮舫さんがまた大臣になりましたけれども、彼女の配下の行政刷新会議にある、農業部門のワーキンググループで文書が作られていまして、農業生産法人の資格についてもっと緩やかにしようじゃないか、農地についてもっと緩やかにしようじゃないかということが、もう議論されていたんです。これに対して、農水省もあわてまして、これ以上、農地法改革をやって自由化すると、世界でもまれな農地が自由売買できる

ような国になってしまいますよ、とコメントしています。

でもやりかねないですね、このままでは。北海道では、外国人が林地を買い占めているという報道がされまして、話題になりました。林地につづいて農地に関しても、農業生産法人に関しても、自由売買できるんだっただろうでしょう。たまったもんじゃないですね。農業政策なんてできなくなりますよ。いまや日本はそういう状態にあるわけでありまして、農業に関してももちろん、牛肉とかそういうものも、もっと多く持ち込まれるでしょう。お米だってアメリカ人はビジネスチャンスを見逃しませんから、もうちょっと入れてくるかもしれせん。

ある農業の評論家によりますと、中粒米といわれているジャバニカ種も、日本に無理に押し込めば押し込めないこともないらしい。いま32万トンのうち、かなりがジャバニカ種だといわれています。何に使われているかといいますと、インスタント食品です。こういうところにもっと押し込んでくる。これは可能性があります。しかし、考えてみてください。日本は世界で農業は5位だとか4位だとか、もうすこし日本国内でお米が安くなれば、打って出られるという論者たちが多くなってきました。世界に美味しいお米を売ることができる、実は、日本の農業は強いんだというような人が何人もでてきて、とくに若い人たちが、いままで日本の農業はだめだと刷り込まれていたものですから、その反動がおこって、日本の農業は本当はすばらしかったんだといった、ある種のナショナリスティックな感情を刺激しました。しかし、彼らのいうことがすべて正しいとして、日本の農業はすばらしくて、輸出のチャンスがどんどん生まれてきても、農地と農業生産法人をとられてしまったらどうなんですか、ということなんです。ここらへん、私は不思議に思っているんですが、農業の専門家という人たちは、そういう話をまったくしないんです。

このときに何が問題になるか。たとえば、日本の農地や農業法人を買うだけではなくて、農産物の集荷・加工・流通を外資に押えられたらどうでしょうか。いま農協が非常に評判悪いです。マスコミも頻繁に農協の批判をして、「農協の大罪」という山下一仁氏の本がベストセラーになっている。私は農協に問題がないとはいわない。きっと問題はたくさんあるでしょう。だけれど、それを解体してしまうというのはどうなんでしょうか。解体したら、その後釜をねらってくるところがあるわけです。

まず、日本国内の商社があげられます。しかし、もっとすごいアメリカ巨大アグリビジネスといわれている、巨大農業多国籍コングロマリットが入って来ないとも限らないんです。農協批判はどうぞおやりなさい。しかし、解体ということは煽ってほしくない。煽れば煽るほど、さっきいいましたナショナリスティックな感情に目覚めてしまった若い人たちが、やっぱり農協なんかつぶせばいいんだ、というような短絡的な議論をはじめます。これは非常に危険だと思います。

これはなにかと似ていませんか。そう、郵政民営化と同じなんです。竹中平蔵とか小泉純一郎がいていたのは、郵便の収入がなくなって、そのうち郵便局はだめになっていくんだ、だからいまのうち改革しなければいけないということでしたが、アメリカが狙って

いたものは何かというと、郵政がもっていたお金です。お金の中でも保険、簡保なんです。みなさんお読みになったかもしれませんが、私の若い友人に関岡英之という男がいて、彼の「拒否できない日本」はベストセラーになりました。いまも彼は地道に世界中の文献を渉猟して研究を続けていますけれども、最近、「国家の存亡」というタイトルの本を出しました。興味ある方は、「拒否できない日本」の続編だと思って読んでください。非常に面白いんです。結局、今回のTPP問題というのは何かといえば、年次改革要望書の延長線上にあることなんですね。

年次改革要望書は、アメリカ産業界がバックアップしていたんです。日本の在日アメリカ商工会議所というところが仕掛けて、文書をつくってアメリカ政府を通して日本政府に突き付けるようにしたのが始まりです。ところが、2008年だったでしょうか、年次改革要望書がびたりとこなくなった。その代わり来ているのが、4ページ下の「日本経済調和会話」なんですね。読んでみましょう。「保険業、銀行業における平等な条件——活気ある競争を市場にもたらすことにより、顧客選択を拡大すべく、日本郵政にあたえられた競争上の優位性を完全撤廃し、業者すべてが平等な規制施行をうけるようにすることにより、日本のWTO義務にのっとり、対等な保険サービスおよび銀行サービスの競争条件を確立する」、というわけです。

民主党政権になってから、国民新党あたりががんばって郵政民営化が凍結されています。これに対してアメリカは凍結を解けといっているわけです。こういう文書でよくある「する」と書いてあったら「しろ」という意味なんです。とにかくアメリカは、いま凍結している簡保を俺たちのためにあけろよ、話し合いはそれからだと言っているわけなんです。これは、国内向けですが、B、アメリカ通商代表部による「アジェンダ2011、2010年年次報告書」のなかでも、保険と金融業に関しては、しつこく書いています。アジェンダとは、「すべきこと」というラテン語ですけど、アメリカ国内に宣言するような文書です。「アメリカ合衆国は、……市場アクセスの制限、銀行、保険、郵便の部門における郵政と民間との間にある平等性の欠如、米国の自動車に関するアクセスの制限など、……問題を完全に解決するため、さらなる努力をはらってきました」。

アメリカ通商代表部は、ますますこれから日本に圧力をかけますと言ってるんです。こんなに明らかなのに、TPPを結んで日本に何かいいことがあるんでしょうか。また、なぜTPPを推進して輸出が伸びるんでしょうか。みなさん変だと思いませんか。韓国はアメリカとFTAを結んだから、対米輸出が飛躍的に伸びたと、財界人が一生懸命いっています。評論家も、FTA戦略をやってきたから、韓国がこの数年間の間に輸出を劇的に増大させたという。私はおかしいと思います。なぜなら、米韓FTAというのは、まだ批准すらされていないんです。今年6月には批准されると噂が流れましたが、アメリカの経済停滞で、オバマ政権は窮地に陥っているわけです。そういう政権が調印してきた条約に、アメリカ国民は関心を失っているわけです。

そもそも、批准もされていない米韓FTAによって、どうして韓国が対米輸出を伸ばす

ことができるのか。できるわけないです。そういうデタラメを経団連の財界人は言っているわけなんです。彼らがなんて言っているか。アメリカとTPPを締結すると、アメリカの関税が減るんだ、関税がゼロになるんだ。そうすると自分たちの輸出が伸びるんだ。自分たち本位なんです。農業はどうだっていいと思っているわけです。

しかも、アメリカはどれだけの関税を取っているかという、乗用車が2.5%です。液晶カラーテレビは5.0%。ここで2.5%、5%安くなったら売りやすくなるというたいいんでしょうが、その間に日本の円高はどのくらい進んだでしょうか。リーマンショックのときに110円でした。それからいま70円です。30%から40%不利になった状況を、2.5%でどうやって取り返すんですか。これと同じで、韓国が急速に輸出を増やしたのは、FTAではないです。リーマンショック以降、韓国の経済が信頼をかなり失ったんです。世界中が、韓国はこれからだめになるんじゃないかを見た。だから韓国の通貨ウォンの価値が約2分の1に下落した。韓国のしたたかなところは、2分の1に下落したウォンのレートをそのままにして輸出攻勢をかけたわけです。自国通貨が安くなれば、輸出はしやすくなって、高くなれば困難になります。日本は4割も3割も不利になって、韓国は50%も有利になった。差がつくのは当たり前です。

こんなことも知らなければ大企業の社長なんて務まらない。知っているのに財界人はいい加減なことを言っていると思います。ほんの数%でも楽になりたいということもあるでしょうが、なんとなく雰囲気流されているだけのことで、ほんとに馬鹿な話です。

ここらへんは、いわゆる国際マクロ経済なんです。TPPについて国際マクロ経済学的な視点をもう少し勉強したいなと思ったら、これもベストセラーになりましたが、「TPP亡国論」という本で著者は中野剛志君です。京都大学の准教授ですが、経済産業省のエリート官僚だった人ですが、最近、ちょっと研究がしたくなって京都大学に出向した。そうしたらTPP問題がでてきて、実態を調べたらあきれてしまって、こんなものをおれの同僚は進めようとしているのかと怒り、テレビやインターネットで激しく批判し、本や論文も書きまくっているわけです。非常に優秀で将来を嘱望されていたんですが、あそこまで批判すれば経済産業省にもどれるかどうかわからない。同じく造反官僚といわれたのに古賀茂明とかいう人物がいますが、彼は初めから経済産業省の問題児で、自分が出世などできないとわかっていたんで、経済産業省や官僚の批判をはじめたんです。中野剛志君のように、嘱望されていた自分の未来を捨ててTPPを反対している人間と、マスコミは一緒くたにしてしまうんですね。しかし、おおきな違いです。「TPP亡国論」は、関岡君の本とはまた違って、国際マクロ経済学から論じたTPP論です。非常にわかりやすいですね。集英社新書で出ています。

話を少し戻します。アメリカがなぜ、共済というものに目を付けたか、考えてみなければいけないと思います。アメリカという国は、さきほどから述べているように、金融と投資で国の経済を支えていこうと、80年代から移行して行って、90年代になったら、それでいくしかない、これはぜったいに手放せないと思うにいたった。金融と投資で自分た

ちの国をささえる、だから金融と投資は国策産業なんです。

リーマンショックで、バタバタと金融機関が潰れていきました。一番問題だったのは、巨大保険会社A I Gの破綻だった。A I Gというのは日本にさんざん圧力をかけて日本の保険市場を荒し回ってきたわけです。それが潰れかけて万歳と思っていたら、アメリカの政府がでてきて国営化してしまった。世界で一番パワーのあるA I Gという保険会社は、いまやアメリカ政府が所有しているんです。このことを念頭におかねなければならない。アメリカ保険業界というのは、前から日本の保険と共済には目がなかった。いつか日本の保険と保険市場、共済市場に参入、もしくは奪取してしまおう思ってきた。ここらへんは16ページ目に、ACCJの話がはいっているので、もう話す必要はないんじゃないかと思えます。

ACCJというのは、在日アメリカ商工会議所です。ここが、共済、保険でも簡易保険に繰り返し攻撃を繰り返してきた。なんと言っているか。普通の保険は不特定多数なんです。共済は特定で、地域も限定しているが、最近は違っているじゃないかと文句をつけた。事実、コープ共済とか都民共済などは、会員でもなんでもないのに私のところに勧誘のパンフレットがきます。こういうことをしていたので、アメリカは「しめた」と思ったんですね。しかも、2000年頃から日本では無認可共済、無認可保険と呼んだ方がいいという先生方もいらっしゃるが、一応通り名で言いますと無認可共済がいろいろ問題を起こした。そこでアメリカは、2003年に日本に突きつけた「年次改革要望書」で次のようにいいます。

「共済は民間と直接競合する各種の保険商品を提供し、日本の保険市場において相当なマーケットシェアを有している。管轄省庁が規制をしている共済もあれば、たとえば農林水産省は農協共済を規制している。まったく規制されていない、根拠法のない共済もある。根拠法のない共済にたいして規制制度の欠如および他の共済制度への弱い規制制度は、日本政府の健全かつ透明な規制環境を企業ならびに保険契約者に提供する能力を損なうものであり、また共済がビジネス規制および税の観点から、民間の競合会社に対し、大幅に優位にたつ要因となっている。米国は日本に対し、共済と民間競合会社間の公正な競争確保のため、すべての共済事業者に民間と同一の法律、税金、セーフティネットのコスト負担、競争準備金条件、基準および規制・・・を適用することを提言する」

むかむかしながら聞いておられるかと思いますが、何を言っているかわからないと思った人もいるかもしれません。お国のつくる文書というのは、日本もそうですが、アメリカ政府の文書も非常に読みにくいです。これは日本の外務省が訳したのですが、原文を直接読んでもあまり意味がないくらい非常に読みにくいものです。要するに何をいっているかという、共済が目障りだから、すべての共済事業は保険業になれといったんです。それで、2005年の改正保険業法がでてくるわけです。いつもスキあらばつけこむというのがアメリカの金融機関のやり方なんです。

昔むかし日本では保険業に対する規制が強くて、アメリカの保険が入り込めなかった。

94年あたりから、おれたちに市場をよこせよと、アメリカの保険業界がすごい圧力をかけてきた。それでしかたなく、がん保険の市場を開放しました。ところがブームになりまして、AIGとかエジソン保険、ああいうところががん保険で急速に伸びました。1996年、こういう問題を解消しようということで、98年に日本はビッグバンをやるから、全部にがん保険を開放する、日本の保険業界に開放するかわりにアメリカにも開放するからチャラにしてくれないかといったら、事務折衝ではオーケーがでた。そのときに日本側の事務折衝をしたのが大蔵省の榊原英資保険局長でした。ところが突然アメリカ側から圧力がかかって、アメリカ通商代表部のバシェフスキー代表代理がやってきまして、当時の三塚博蔵相と政治取引をして、全部チャラにしまいました。AIGの会長だったグリーンバーグはクリントン政権へのトップクラスの政治献金者だったので、クリントン大統領に圧力をかけた。しかも、グリーンバーグは三塚・バシェフスキー会談の間、来日して日本のホテルでその推移を見守っていたといわれています。

さて、話を元に戻して、共済に関しては、アメリカは2003年ごろからいろいろ圧力をかけてくる。2005年のときも、竹中たちが日本経済の問題を解決するためだと偽って郵政の民営化を図っていたわけですが、アメリカが最も望んでいたことは郵便貯金と郵便の保険部門である簡保だったわけです。そのために竹中平蔵という人は、自分たちの同志であるはずの自民党議員とも相談しないで、アメリカの保険業界の人たちと17回も会っているんです。たぶんすべてアメリカの言いなりになったわけではないでしょうが、17回もあってやっているということは、アメリカの保険業界が納得するまで何回も会ったということです。そうやって決めたのが郵政民営化だったわけです。今回のTPPも、本にも書きましたし、雑誌などでは何回も触れましたが、農業はお米よりも共済の方を見たほうがいいと私がいっているのは、こうした過去があるからなんです。

しかも、さっき言いましたように、アメリカ通商代表部はターゲットが農協共済だといってくれているわけです。アメリカという国は変な国で、全部文書に書くんです。議会の力が強いからです。議会に報告しなければいけないからです。そうやって書いていることをみれば、何をするかわかってしまいます。ですから、これからTPPでやりたいことは、まず農協共済の解体です。郵政のときと同じような形になっていくとみています。最悪の場合は、農協解体もやらせられてしまうのではないかと。

それはまったく、簡保の市場を開放させるために圧力をかけて、結局、郵政民営化になったのと同じで、農協共済を開放させるために、農協の根拠法の変更みたいなことまでいってしまうのではないかと私はみています。それとだきあわせで、さらなる農地法の改革をしているわけですから、農協が場所を開けたところへ他のいろんな企業が入ってくる、農地が外資のものになるというプロセスが進むのではないのでしょうか。これをTPPをきっかけにやろうとしているわけです。

日本のいわゆる改革派、竹中平蔵とか高橋洋一とか、有名な評論家や経済学者が大勢いますが、ああいう人たちは不思議にアメリカの望む通りにやりたがる。アイデンティティ

がアメリカにあるせいだと思いますが、アメリカがうまくいくととってもうれしい、日本が苦しんでもあんまり良心が痛まない。陰謀説で論じる人たちは、竹中はアメリカのジャパン・ハンドラーに操られているといった怪しげな説を唱える人がいますが、アメリカに竹中とか高橋にいちいち司令を出しているような人がいなくても、アメリカに留学してアメリカでいい思いをして帰ってきて、アメリカとの交渉にあたっている官僚を含めたアメリカ派みたいな人たちは、いつのまにかアメリカの要求を一生懸命実現してあげようとするんですね。今度の場合も、一生懸命アメリカの意図を実現しようとして行政刷新会議に出入りしている経済学者や経済産業省・外務省の役人さんたちがいるわけなんです。

さて、肝心なのは、これから本当にこれまで述べたようなことが起こるのかですね。わたしは起こると思います。何をみればいいか。簡単な話です。TPPの将来をみるには、アメリカによるFTAや当時の地域経済協定がどういう結果を生んできたかを見ればいいわけです。アメリカは89年あたりからFTAを結んできて、自分たちの都合のいいような自由貿易を実行させてきました。アメリカ・カナダFTAがどういうふうになったか、これは悲惨なものです。貿易の量は、たしかにアメリカとカナダともに増えました。カナダは農業国です。アメリカは何を狙ったんでしょうか。小麦粉でも売りたいかたんでしょうか、そうじゃないんですね。89年から10年を経ずして、1997年のデータを見ますと、カナダ農業の集荷・加工・流通はほとんどアメリカの企業によって押さえられてしまいました。8割から9割までは、いわゆるアメリカのアグリビジネスと呼ばれる巨大多国籍企業のものになってしまいました。89年以前、集荷、加工、流通をやってきたのはカナダ農協だったんです。カナダ農協はいまでは見る影もなくなって、小麦製粉の89%ぐらい乗っ取られてしまった。キャノーラ油、油料種子加工の9割がアメリカの会社がカナダ内でやっています。輸出用牛肉の約7割がアメリカの加工業者がやっています。それに加えてアメリカの当時ビッグ3といわれた自動車は洪水のようにカナダ国内に流れ込んでいきました。

逆にカナダから何が流れたか。小麦が大量に流れた。ところが、アメリカ政府はすぐ政治的決着をはかって、その量を減らさせました。やってみたら、予想以上に流れ込んできたのでアメリカは驚いて、カナダに政治的圧力をかけて半分ぐらいに減らさせました。ひどいものです。自分たちの自動車はバンバン送り込むけれども、カナダの小麦はそこそこ買えばいいわけです。カナダの小麦製粉、キャノーラ油の加工、大麦から作った麦芽製造があるんですが、これも87%ぐらいアメリカの企業がやるようになってしまっています。いま日本で農協が集荷・加工・流通に占める割合は65%ぐらいですか、それをほとんど乗っ取られてしまって、アメリカの会社がしきっているという状況なんです。

94年にNAFTAに加わったメキシコはどうかというと、93年にメキシコがNAFTAに参加するといったら、アメリカからメキシコに怒涛のように投資が行われました。やってみたら、メキシコに投資しても儲からないことがわかったんで、すぐに引き上げました。そうしたらメキシコ金融恐慌です。メキシコはまだ協定も発効していないのに、そ

のおかげで金融危機に陥ったんです。94年からNAFTAがいよいよ始まりまして、10年たちました。アメリカのカーネギー財団がレポートを発表しましたが、NAFTAによってメキシコは利益を得たか、まったく得ていないし、メキシコの雇用はむしろ減ったと書いてあります。

2008年には、アメリカからの食用とうもろこしの輸入が無関税になった。メキシコ人は、とうもろこしを2600万トン消費します。その3分の1強にあたる800万トンをアメリカから輸入するようになってしまいました。そのことによって、メキシコ農業は壊滅的な打撃を受けて、そのために生まれた失業数が200万人といわれています。もうめっちゃくちゃです。メキシコからの農産物の輸出の割合、76%がアメリカ向けです。いってみれば、アメリカの畑にされたわけです。NAFTAというのは両隣の国と結んだ協定ですから、アメリカのいいようにやったわけです。完全にアメリカのための改造をされてしまっている。ちなみに、メキシコにおける金融も25%が外資に乗っ取られています。カナダの金融は激しく抵抗しまして、そこまではいいませんが、アメリカの金融の脅威にさらされています。

こうしてみると、NAFTAをモデルに作られつつあるTPPに何かいいことがあるのか、疑うほうがまともでしょう。輸出を伸ばすという財界の話はウソです。お米が9割乗っ取られてしまうというのは嘘くさいですが、そのかわり農地や農業生産法人を買収されたらたまらない。農協がやっていた仕事を外資がやるようになったら日本人はいい気持ちではないでしょう。そういう協定を、なぜ日本が結ばなければならないか。ものすごく疑問です。私はタイトルが軽くて申し訳ないですが、「間違いだらけのTPP」という本を書きまして、朝日新書から出ていますが、何にもいいことはないと書いたんです。そうすると友人から、またやったね、お前の本は歪んでいるという。

郵政民営化の時も、「民営化という虚構」という本出しまして、いまでも読む方がいらっしやるので、ちくま文庫から増補版がでています。そのときも、「お前は思ってもいないようなことを書くんだね」というんです。その友人は、頭が完全にマスコミにやられている。マスコミとちがうことを書くと、私がわざとちがうことを書いていると、私の友人はいうんです。それぐらい、いまの経済マスコミは現実と乖離しているんです。とくに、日本経済新聞を読んでいると、この世のものかと思えるほど違うわけです。朝日新聞も、私がつまにコラム書いています産経新聞も、TPPに関してはまったく何もわかっていません。産経新聞に、「TPP オバマ政権の愚策」という小さなコラムを発表したんです。そうしたら、「TPPへの参加を進めなければいけない」という意味のコラムが次の日に載るんです。ちょっとまえに、「ちょっとまでTPP」というコラムを書いたことがあるんですが、やっぱり次の日に、TPP推進についての記事が出た。正確なイメージで報道しなければいけない報道機関がこの体たらくですから、私はよほど変なことを言っているみたいに思われているんです。今日のような会場にきますと、なんとなくホッといたします。共済が危ないといっても、みなさん変だとは思わないでしょう。しかし、一般の人に共済があぶ

ないという、自分が加入している県民共済が潰れるのか思ってしまうわけです。

また、話が脱線しましたので、元に戻します。いま、アメリカが何をしたいかを知るには、最も新しい経済協定である米韓F T Aを見ればよいのです。これまでのアメリカのF T Aとか地域経済協定の集大成です。アメリカが新しいF T Aを結ぶ、あるいは地域経済協定を結ぶときは、それまでの成果を全部盛り込もうとします。たとえば、オーストラリアと結んだオーストラリア・アメリカF T Aというのがあるんですが、これは2003年に交渉しました。テロが起こってまだ安全保障が不安定なときに、ロバート・ゼーリックという、いま世界銀行総裁になっているとんでもない策士がアメリカ通商代表部代表で、F T Aをおれたちのいうように結んだら安全保障にもなると脅しつけて、2004年に調印して2005年から発効しました。2004年にはオーストラリア国内でブームがおこって、F T Aでアメリカに輸出をぼんぼんできるようになるんじゃないかと輸入業者たちは喜んだわけですが、6ページごらんください、オーストラリアの対米輸出は2005年から落ち込んでいきます。アメリカと自由貿易協定を結んだのに、対米輸出のシェアが減っているんです。実数をみますと、オーストラリアからアメリカに対する輸出というのは微増もしくは横ばいです。アメリカだけがどんどん伸ばしている。

F T AとかT P Pを推奨する経済学者たちは、自由貿易はすばらしい、両方とも得をするんだ。両方とも勝てる、だからいいんだ。T P Pはいろいろ問題があるかもしれないけれども、自由貿易協定なんだから両方とも得しますよという。そんなことウソですと私は言っているわけです。だれでもわかるわけです。たとえば、オーストラリアは砂糖をアメリカに押し込みたかった。オーギービーフをもっとアメリカに売りたいかった。しかし、アメリカは砂糖に関しては全面的に拒否しました。どこが自由貿易なのか。オーギービーフについては18年の期限をつけて、18年後には関税をなくす約束をしました。9年目までは26.4%という高い関税をかけています。いまも26.4%という高い税金がかかっています。そうやって不平等協定をつぎつぎと結ぶのがアメリカのやり口です。

しかも、オーストラリアから大きな妥協を勝ち得たんです。金融と投資です。金融と投資では、アメリカがオーストラリアのなかに入り込むことができるようになりました。依然として拒否しつづけているのが、となりのニュージーランドです。ニュージーランドはアメリカといまだにF T Aすら結んでいないのですが、今回のT P Pでニュージーランドが一番恐れているのが、となりのオーストラリア並みにされることです。日本で日本経済新聞を読んでいると、ニュージーランドは大喜びでT P Pに入りたがっているみたいな感じがします。ほかの国もみんな大喜びで、アメリカ市場に輸出ができるんだという情報だけ日本国内に流しているからです。私は「日本経済新聞は信用できるか」という本を出しています。これも筑摩書房で「増補 日本経済新聞は信用できるか」という文庫になっています。どれほど信用できないかということが書いてあります。ともかく、その時次第で、アメリカがこうしたいという両手を上げて賛成するというのが日本経済新聞です。

日本経済新聞がT P Pについてどのように報道しているか。これはアメリカの圧力じゃ

ない。日本が望んで推進している話だと書いていたんです。さすがにおかしいと思った朝日新聞の経済部がアメリカに取材をかけたら、なんのことはない、アメリカの政府高官が、それはもちろんおれたちが持ちかけたと話してしまいまして、日本経済新聞はそれ以来言わなくなりましたが、これぐらい嘘つきなんです。経済に関心がある人たち、ご商売をやっている人たち、経営をやっている人たちが日経新聞を読まないわけにはいかないですが、自家製の補正用めがねをつくって日経新聞を読まなくてははいけません。この本には補正用めがねの作り方も書いてありますので、もし関心があったら読んでください。

さて、こうしてみると、F T Aという自由貿易協定のどこが自由なんですか。現実を見れば貿易自由協定というのは力関係なんだと悟らなければならない。米韓F T Aも同類です。まず、米韓F T Aの特色といわれているものはどういうものか。これはアメリカの在日公使ハンス・クレムが述べたもので、5つぐらいありますが挙げておきます。1、工業製品および消費財の関税が全面的に撤廃されるということ。2、農産物の関税が全部撤廃されること。3、投資の内国民待遇が貫徹されること。4、金融を含むサービス市場へのアクセスが拡大すること。5、私的財産権の保護。この5つですが、今日お話し上げたことでほとんどをカバーしています。

1番目の工業製品とか消費財の関税率が下がって喜んでるのは、アメリカよりも韓国ですね。これはいえるでしょう。でも、まだ批准すらされていないんです。韓国はどうかアメリカによりいっそう物を押し込みたいんですね。なぜなら、韓国は経済危機だからです。なんとか輸出でささえなくちゃいけない。それをやりたいので、農業には泣いてもらおうということだった。いま大統領は、経済界の回し者といわれている大統領ですから当然そうです。

2番目、農産物の関税を取り払おう。これは韓国側が泣かされた部分です。自由貿易協定というのは、強いものが勝つんですが、それなりに「オファー」というものをお互いに出し合います。おれたちはこれを我慢するからおまえたちはこれを我慢しろよというわけです。韓国側からすれば、農業の方で泣くから工業の方でいい思いをさせてくれ。そういう話なんです。韓国はお米だけは妥協したくなかったのが外した。牛肉に関しても、アメリカの態度がかなり高圧的なので、まだまだもめています。平気で骨のついた牛肉を送ってくるわけです。文句をいうとアメリカ人は食っているというわけです。

3、4番目が、今日の話の中心でした。投資の「内国民待遇」の貫徹と「投資家保護」ですね。TPPによらずF T Aでもなんでも、自由貿易協定というのはずっとG A T T、W T Oの時代から3本の柱があります。「最恵国待遇」「市場アクセス」「内国民待遇」の3本です。まず、1本目の「最恵国待遇」というものです。参加した国が参加していない国と新しい貿易協定を結んだ時にはもっとも有利な条件を参加国にも適用しなくてははいけません。具体的には、TPPに日本が参加したとすると、シンガポールがほかの国と勝手に自由貿易協定を結んで、そっちの協定の方がもっと妥協しているとすると、そのときは自動的に日本にも同じ妥協が適用される。これが最恵国待遇です。

また、2本目の「市場アクセス」条項というのは、税金など関税まえにいろんな障害があります。たとえば、土木とか建築関係とか、これまで公共的な入札をしていなかった会社はこれからもだめだよというルールが日本にはあるわけです。点数制になっていて、何点以上とらないと今年の入札はできないよ、しかし、自由貿易協定では違反になります。勝手に新しいルールを自分たちできめるなよということになって、市場アクセス条項に違反することになります。

さて、3本目の「内国民条項」です。一番危険です。日本にアメリカの企業が入ってきたときに、日本の企業に与えているいろんな条件と、アメリカから入ってきた企業に与えている条件が違ってはいけません。いけないだけでなく、協定を結んでいる国から企業にたいしては、自国以上の待遇をしなくてはならない。同じもしくは、それ以上でなければいけない。これが内国民待遇です。GATSでは、これでもめたんです。日本の金融機関に比べて、アメリカの金融機関の方が同じ以上の待遇を受けるとなったら、日本の金融機関はやっていられないですね。アメリカのゼネコンの子会社が日本に入ってくる。日本のゼネコンと競合して、公共サービスの入札に参加する。そのときに、日本の企業には前もっているいろんなことを教えておいたのに、アメリカの企業には教えていない。これも完全に違反になるんです。日本の企業には5%の税金をかけるけど、アメリカは5.5%だというのはいけないわけです。日本の企業に5%の税金をかけるがアメリカの企業には4.5%の税金というのはいいいんです。これも内国民待遇。これもいったん認めてしまうと、金融政策や経済政策ががたがたになるので、どこの国も嫌っていたんです。当然ですよ。アメリカだけがこれを推進したがつたんです。

米韓FTAで、韓国はこれを受け入れてしまいました。それから、4番目にいった、金融を含むサービス市場へのアクセス。これが保険と共済です。この2つについては、今日、十分にお話ししました。ほかの点も簡単にお話しておきますが、韓国が手にするのは、たぶん自動車のアメリカの関税である2.5%、テレビの5.0%、これはゼロになるでしょう。ただし、10年以上かけてのことですが。それから、米は除外してもらっています。しかし、韓国は10年後には、すでに日本と同じように関税で守ることに決めていたんです。10年間はミニマムアクセス米を何万トンかしりませんが、それを受け入れるかわりに関税で輸入は拒否する。他のほとんどの農産物に関しては、アメリカからなだれ込んで来ても文句は言えません。そういう状況になりました。やがてアメリカは、牛肉も押し込んでくるでしょう。

もうひとつ残っていましたが、5番目の知的所有権です。これは日本だっているいろいろな問題がある。知的所有権というと、ビデオとかDVDの話と思うかもしれませんが、それだけではないんです。薬や農産物とかにも知的所有権はからんでいますので、日本でもかなり打撃を受けるんです。韓国はこの協定を結んだことによって15億ドル、約1000億円もマイナスになることが目に見えている。韓国の経済は日本に比べて非常に小さいですから1000億円というのは非常に大きいです。

米韓F T Aについて、もっと細かく見ておきましょう。金融を含むサービスの貿易の拡大。米韓F T Aの13章付属書13のB、これは4ページごらんください。「韓国郵政によって公共に提供される保険サービスの規制は、韓国郵政は同国内における同種の民間保険サービス企業に対して、優位にたたせることを認めるものであってはならない」。これは日本の郵政民営化と同じです。郵政民営化で一気に攻められたわけです。しかし、みなさんが注目しなければいけないのは、付属文13のBのF。「韓国の業種協同組合によって供給される保険は、」、共済のことです。「規制によって同種の民間保険に対する競争上の優位をもたらす扱いを受けてはならない」。これも日本の簡保なみに開放しようよ、といているわけです。これを韓国は認めてしまいました。

さきほど、業種協同組合が販売する保険について述べましたが、この業種協同組合とは何を意味するかというと、農業協同組合、水産協同組合、信協共済（クレジット関係）、それから、セマウル金庫などです。セマウルというのは、セマウル運動という地域振興運動だったんですが、そのときに地域的な銀行ができたんです。こういうところも日本と似ている部分があります。しかし、アメリカはそういう共済は許さないといっている。それを韓国は今度のF T Aで認めてしまいました。ただし、韓国も馬鹿じゃないので逃げまくっています。国策金融機関については、銀行業務のほうは、今回は除外してもらっています。たとえば、韓国産業銀行、韓国中小業銀行、農業協同組合の銀行部門、水産業協同組合の銀行部門、韓国住宅金融公社などは銀行業務を続けるようですね。

このように金融全体でみれば多少のまだらな部分ではありますが、米韓F T Aによって韓国の協同組合組織の共済は、ほぼ完全に開放させられてしまうのではないかと思います。しかし、これは日本の明日の姿です。T P Pを認めれば、いまのところ農協共済がターゲットだといっていますが、全労済にも文句をいって、コープも対象になり、独立系の小さな共済にも及んでくるのではないのでしょうか。いまとりあえず農協共済といっているのは、金額が大きいからです。資産が45兆円あります。ちなみに、簡保は民営化当時120兆円ありました。そういうところをまず市場開放させて、国営にしてしまったA I Gとかそういうアメリカの保険会社が商売をしやすくするというのはT P Pの大きな柱です。政府がからんだ金融機関はまかりならんといっておきながら、アメリカは自国の政府がらみの金融機関で攻めようというわけです。

もちろん、もうひとつの顔、マスコミに流れている関税撤廃の顔もありますが、先進国同士の場合には、関税撤廃はあまり問題にならない。農業の77.8%というのは例外的な話です。例外品目を除外すると、日本はアメリカについて11.7%という低い値です。同じような計算するとアメリカは5.5%と非常に低い。E Uの場合は19%、他の国はもっと高く60%とか、韓国の場合にはもっと高く62%ぐらいだった。だから韓国とアメリカがF T Aを結べば、この高い農産物の関税障壁がなくなるから、アメリカにとってはうれしい。他の国にとってもつけこむスキができるから、アメリカとのF T Aを進めた方がいい、ということだったのです。

しかし、鉱工業製品の場合、アメリカは平均値で3.3%まで下がっています。EUは4.0%です。日本は、2.6%で、世界でトップクラスの関税の低さ。日本は開放国家なんです。それを鎖国しているというのは、もう頭がおかしいといってよいでしょう。それをそのまま報道しているマスコミも目と耳がおかしい。そういう間違った情報で、日本国民はいままでイメージを作ってきたので、話がややこしくなって、私の友人は、「またお前は変なことをしているな」と電話をよこす。そういうことなんです。